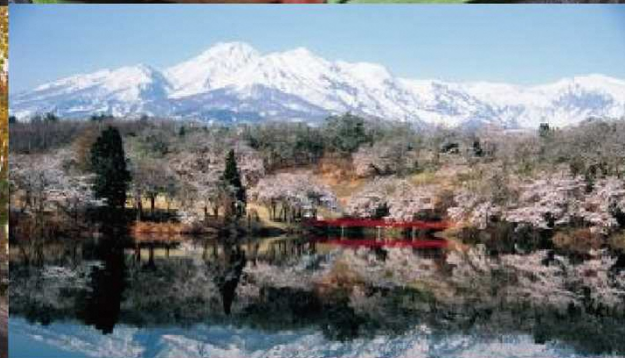




令和元年10月



新潟県

# 新潟県の財政状況

# 目次

## 新潟県の概要

|                |       |   |
|----------------|-------|---|
| 新潟県の概要         | ..... | 3 |
| 新潟県のあれこれ全国ベスト3 | ..... | 4 |
| 新潟県の交通ネットワーク   | ..... | 5 |
| 新潟県の産業         | ..... | 6 |
| 新産業への取組        | ..... | 7 |

## 新潟県の財政状況について

|                         |       |    |
|-------------------------|-------|----|
| 一般会計決算額の推移              | ..... | 9  |
| 一般会計歳入決算(平成30年度)の状況     | ..... | 10 |
| 一般会計歳出決算(平成30年度)の状況     | ..... | 11 |
| 特別会計決算(平成30年度)の状況       | ..... | 12 |
| 公営企業会計決算(平成30年度)の状況     | ..... | 13 |
| 公営企業会計決算財務諸表(平成30年度)の状況 | ..... | 14 |
| 平成30年度普通会計決算            | ..... | 15 |
| 健全化判断比率等の状況             | ..... | 16 |
| 基金の状況                   | ..... | 17 |
| 債務負担行為の状況               | ..... | 18 |

|                |       |    |
|----------------|-------|----|
| 新潟県の外郭団体の経営状況  | ..... | 19 |
| 新潟県の出資法人の見直し状況 | ..... | 20 |
| 平成31年度一般会計当初予算 | ..... | 21 |

## 持続可能な財政運営に向けた取組について

|                   |       |    |
|-------------------|-------|----|
| 新潟県財政の状況          | ..... | 23 |
| 新潟県財政の悪化要因        | ..... | 24 |
| 行財政改革(行動計画案①目標)   | ..... | 25 |
| 行財政改革(行動計画案②取組内容) | ..... | 26 |

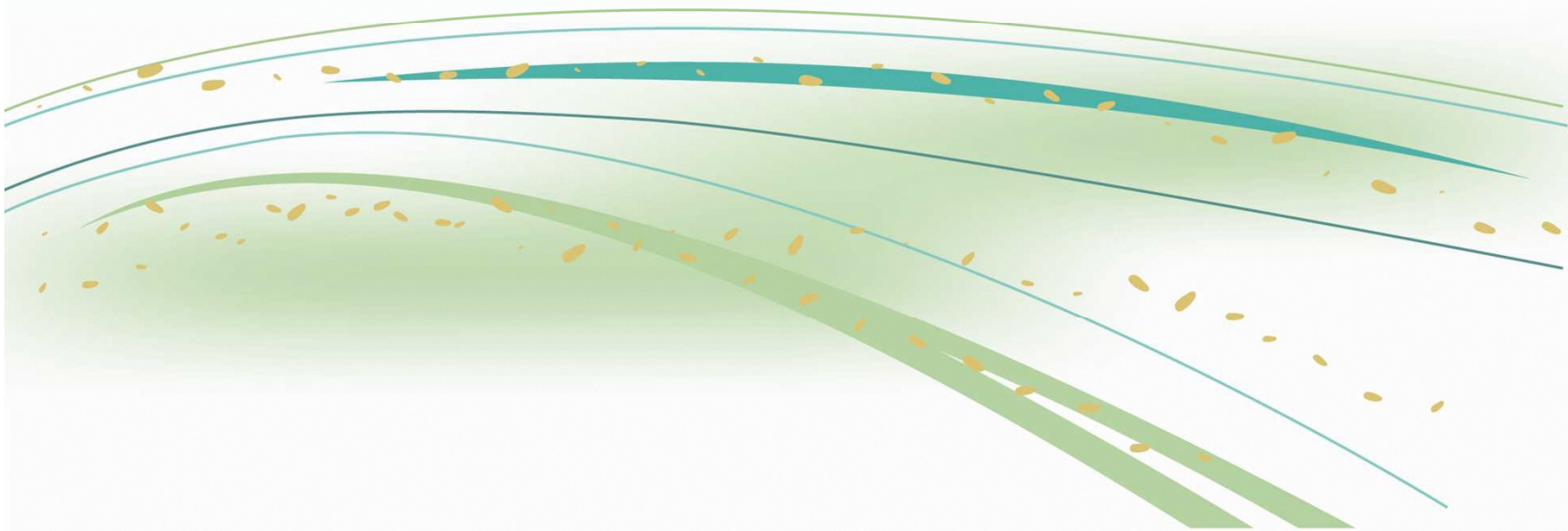
## 新潟県債について

|               |       |    |
|---------------|-------|----|
| 県債残高の推移       | ..... | 28 |
| 市場公募債の発行実績・計画 | ..... | 29 |
| 新潟県債の安全性      | ..... | 30 |

注:各数値は表示単位未満を四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります



## 新潟県の概要



# 新潟県の概要



【総人口】

225

万人

(全国第15位,H30年)

【総面積】

12,584  
Km<sup>2</sup>

(全国第5位,H30年)



【県内総生産】(名目)

88,456

億円

(全国第16位,H27年)

【製造品出荷額等】

47,792

億円

(全国第23位,H27年)

【農業産出額】

2,488  
億円

(全国第12位,H29年)



【道路延長】(国県道)

6,659  
km

(全国第2位,H29年)



【河川延長】(1,2級)

5,169  
km

(全国第2位,H30年)



# 新潟県のあれこれ全国ベスト3

## 第1位

### 最長河川 (信濃川)

367km (平成29年4月30日)

第2位 / 利根川 322km  
第3位 / 石狩川 268km

国土交通省水管理・国土保全局  
水政課「河川管理統計」

### 新幹線駅数

7駅 (平成30年3月31日)

第1位 / 岩手県 7駅  
第3位 / 静岡県 6駅

県統計課調べ

### 建設業 従業者数) (人口10万人当たり)

4,363.0人  
(平成28年6月1日)

総務省・経済産業省「経済センサス・活動調査」

### 米の 産出額

1,417億円 (平成29年)

第2位 / 北海道 1,279億円  
第3位 / 秋田県 1,007億円

農林水産省大臣官房統計部  
「農産物産出額及び生産農家所得(都道府県別)」

### ハクチョウ類 飛来数

22,683羽 (平成30年1月)

第2位 / 宮城県 12,946羽  
第3位 / 山形県 7,727羽

環境省自然環境局「ガンカモ類の生息調査」

### お餅・包装餅 の出荷額

320億円 (平成28年)

第2位 / 佐賀県 33億円  
第3位 / 北海道 24億円

経済産業省「工業統計表 品目別統計表」

### 石油ストーブ の出荷額

429億円 (平成28年)

第2位 / 愛知県 79億円

経済産業省「工業統計表 品目別統計表」

### えだまめ 作付面積

1,570ha (平成29年)

第2位 / 山形県 1,480ha  
第3位 / 秋田県 1,300ha

農林水産省大臣官房統計部「野菜生産出荷統計」

### ニット製 男子セーター 他の出荷額

22億円 (平成28年)

第2位 / 大阪府 11億円

経済産業省「工業統計表 品目別統計表」

### 原油の 生産量

390,984kl (平成29年)

経済産業省大臣官房調査統計グループ  
「経済産業省生産動態統計」

経済産業省大臣官房調査統計グループ  
「経済産業省生産動態統計」

経済産業省大臣官房調査統計グループ  
「経済産業省生産動態統計」

経済産業省大臣官房調査統計グループ  
「経済産業省生産動態統計」

経済産業省大臣官房調査統計グループ  
「経済産業省生産動態統計」

経済産業省大臣官房調査統計グループ  
「経済産業省生産動態統計」

経済産業省大臣官房調査統計グループ  
「経済産業省生産動態統計」

経済産業省大臣官房調査統計グループ  
「経済産業省生産動態統計」

経済産業省大臣官房調査統計グループ  
「経済産業省生産動態統計」

経済産業省大臣官房調査統計グループ  
「経済産業省生産動態統計」

経済産業省大臣官房調査統計グループ  
「経済産業省生産動態統計」

経済産業省大臣官房調査統計グループ  
「経済産業省生産動態統計」

経済産業省大臣官房調査統計グループ  
「経済産業省生産動態統計」

経済産業省大臣官房調査統計グループ  
「経済産業省生産動態統計」

経済産業省大臣官房調査統計グループ  
「経済産業省生産動態統計」

経済産業省大臣官房調査統計グループ  
「経済産業省生産動態統計」

経済産業省大臣官房調査統計グループ  
「経済産業省生産動態統計」

経済産業省大臣官房調査統計グループ  
「経済産業省生産動態統計」

経済産業省大臣官房調査統計グループ  
「経済産業省生産動態統計」

経済産業省大臣官房調査統計グループ  
「経済産業省生産動態統計」

経済産業省大臣官房調査統計グループ  
「経済産業省生産動態統計」

経済産業省大臣官房調査統計グループ  
「経済産業省生産動態統計」

経済産業省大臣官房調査統計グループ  
「経済産業省生産動態統計」

経済産業省大臣官房調査統計グループ  
「経済産業省生産動態統計」

経済産業省大臣官房調査統計グループ  
「経済産業省生産動態統計」

経済産業省大臣官房調査統計グループ  
「経済産業省生産動態統計」

### なす 作付面積

604ha (平成29年)

第2位 / 群馬県 561ha  
第3位 / 山形県 440ha

農林水産省大臣官房統計部「野菜生産出荷統計」

### ニット製 女子セーター 他の出荷額

149億円 (平成28年)

第2位 / 山形県 53億円  
第3位 / 大阪府 37億円

経済産業省「工業統計表 品目別統計表」

### 天然ガスの 生産量

2,428,399千m<sup>3</sup> (平成29年)

経済産業省大臣官房調査統計グループ  
「経済産業省生産動態統計」

経済産業省大臣官房調査統計グループ  
「経済産業省生産動態統計」

経済産業省大臣官房調査統計グループ  
「経済産業省生産動態統計」

経済産業省大臣官房調査統計グループ  
「経済産業省生産動態統計」

経済産業省大臣官房調査統計グループ  
「経済産業省生産動態統計」

経済産業省大臣官房調査統計グループ  
「経済産業省生産動態統計」

経済産業省大臣官房調査統計グループ  
「経済産業省生産動態統計」

経済産業省大臣官房調査統計グループ  
「経済産業省生産動態統計」

経済産業省大臣官房調査統計グループ  
「経済産業省生産動態統計」

経済産業省大臣官房調査統計グループ  
「経済産業省生産動態統計」

経済産業省大臣官房調査統計グループ  
「経済産業省生産動態統計」

経済産業省大臣官房調査統計グループ  
「経済産業省生産動態統計」

経済産業省大臣官房調査統計グループ  
「経済産業省生産動態統計」

経済産業省大臣官房調査統計グループ  
「経済産業省生産動態統計」

経済産業省大臣官房調査統計グループ  
「経済産業省生産動態統計」

経済産業省大臣官房調査統計グループ  
「経済産業省生産動態統計」

経済産業省大臣官房調査統計グループ  
「経済産業省生産動態統計」

経済産業省大臣官房調査統計グループ  
「経済産業省生産動態統計」

経済産業省大臣官房調査統計グループ  
「経済産業省生産動態統計」

経済産業省大臣官房調査統計グループ  
「経済産業省生産動態統計」

経済産業省大臣官房調査統計グループ  
「経済産業省生産動態統計」

経済産業省大臣官房調査統計グループ  
「経済産業省生産動態統計」

経済産業省大臣官房調査統計グループ  
「経済産業省生産動態統計」

経済産業省大臣官房調査統計グループ  
「経済産業省生産動態統計」

経済産業省大臣官房調査統計グループ  
「経済産業省生産動態統計」

経済産業省大臣官房調査統計グループ  
「経済産業省生産動態統計」

### 米菓の 出荷額

2,056億円 (平成28年)

第2位 / 埼玉県 196億円  
第3位 / 栃木県 183億円

経済産業省「工業統計表 品目別統計表」

### 金属洋食器 の出荷額

115億円 (平成28年)

経済産業省「工業統計表 品目別統計表」

経済産業省「工業統計表 品目別統計表」

経済産業省「工業統計表 品目別統計表」

経済産業省「工業統計表 品目別統計表」

経済産業省「工業統計表 品目別統計表」

経済産業省「工業統計表 品目別統計表」

経済産業省「工業統計表 品目別統計表」

経済産業省「工業統計表 品目別統計表」

経済産業省「工業統計表 品目別統計表」

経済産業省「工業統計表 品目別統計表」

経済産業省「工業統計表 品目別統計表」

経済産業省「工業統計表 品目別統計表」

経済産業省「工業統計表 品目別統計表」

経済産業省「工業統計表 品目別統計表」

経済産業省「工業統計表 品目別統計表」

経済産業省「工業統計表 品目別統計表」

経済産業省「工業統計表 品目別統計表」

経済産業省「工業統計表 品目別統計表」

経済産業省「工業統計表 品目別統計表」

経済産業省「工業統計表 品目別統計表」

経済産業省「工業統計表 品目別統計表」

経済産業省「工業統計表 品目別統計表」

経済産業省「工業統計表 品目別統計表」

経済産業省「工業統計表 品目別統計表」

経済産業省「工業統計表 品目別統計表」

経済産業省「工業統計表 品目別統計表」

経済産業省「工業統計表 品目別統計表」

経済産業省「工業統計表 品目別統計表」

経済産業省「工業統計表 品目別統計表」

経済産業省「工業統計表 品目別統計表」

経済産業省「工業統計表 品目別統計表」

## 第2位

### 西洋なし 出荷量

1,970t (平成29年)

第1位 / 山形県 16,600t  
第3位 / 長野県 1,550t

農林水産省大臣官房統計部「果樹生産出荷統計」

### 球根類の 出荷量

1,660万球 (平成29年)

第1位 / 鹿児島県 2,390万球  
第3位 / 富山県 1,650万球

県統計課調べ

### 栽培きのこ類の 産出額

399億円 (平成28年)

第1位 / 長野県 546億円  
第3位 / 北海道 108億円

農林水産省大臣官房統計部  
「林業産出額」

### 耕地面積

170,100ha  
(平成30年7月15日)

第1位 / 北海道 1,145,000ha  
第3位 / 茨城県 166,000ha

農林水産省大臣官房統計部「耕地面積」

### 自然公園 面積

316,891ha  
(平成30年3月31日)

第1位 / 北海道 868,472ha  
第3位 / 長野県 278,549ha

環境省自然環境局「自然公園都道府県別  
面積総括」

### 高速自動車道の開通 延長

441km  
(平成29年1月1日)

第1位 / 北海道 733km  
第3位 / 福島県 398km

全国高速道路建設協議会「高速道路便覧」

### 中学女子 バレーボール部員数 (中学女子100人当たり)

12.84人  
(平成30年度)

第1位 / 島根県 13.59人  
第3位 / 福島県 12.07人

公益財団法人日本中学校体育連盟  
「加盟校調査」(速報値)

## 第3位

### 清酒(濁酒を含む) の出荷額

518億円 (平成28年)

第1位 / 兵庫県 1,101億円  
第2位 / 京都府 626億円

経済産業省「工業統計表 品目別統計表」

### 伝統的工芸品 指定件数(国指定)

16品目  
(平成30年11月7日)

第1位 / 京都府 17品目  
東京都 17品目

経済産業省「伝統的工芸品の指定品目一覧」

### 温泉地の数 (宿泊施設のある)

147か所  
(平成29年3月31日)

第1位 / 北海道 245か所  
第2位 / 長野県 215か所

環境省自然環境局「温泉利用状況」



# 新潟県の交通ネットワーク

## 公共交通網

### 高速自動車道 新潟西ICへのアクセス

|            |                 |
|------------|-----------------|
| 東京(練馬IC)   | ➡ 4時間(300km)    |
| 名古屋(名古屋IC) | ➡ 5時間30分(460km) |
| 大阪(吹田IC)   | ➡ 7時間(580km)    |

### 鉄道 新潟駅へのアクセス

|      |                  |
|------|------------------|
| 東京駅  | ➡ 約2時間(最速1時間37分) |
| 名古屋駅 | ➡ 約3時間40分        |
| 新大阪駅 | ➡ 約5時間           |

### 定期航空路

(R1年9月現在)



※ ウラジオストク線、ハバロフスク線は、夏季期間運航

- 高速自動車道 (--- 未供用区間)
- JR線
- 新幹線
- ほくほく線
- 日本海ひすいライン
- 妙高はねうまライン

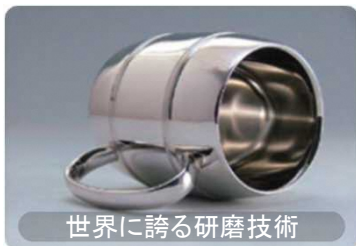


主な  
公共交通機関

# 新潟県の産業

## 商工業

- 金型や精密加工をはじめ、材料・表面処理、鋳造・鍛造、食品加工までものづくりに欠かせない高度な基盤技術が集積しています
- また、全国有数のニット産地であり、その技術力や品質の高さから、ニット製セーターの出荷額は全国第1位です



世界に誇る研磨技術



全国有数のニット産地

- 新潟県には地域の気候風土を活かした様々な工芸品があります
- 経済産業大臣指定の「伝統的工芸品」は16品目にのぼり、全国3番目の数です



村上木彫堆朱



仏壇

## 農林水産業

### 1 稲作

- 新潟県は作付面積、生産量ともに全国トップクラスの米産地。新潟県産のコシヒカリは「おいしいお米」の代表格です。また、大粒で豊かな甘みが特徴の「新之助」もファンを広げています



### 2 野菜・くだもの・花き

- 特色ある気候風土を活かして多種多様な野菜、果物、花きが生産されています。なかでも、枝豆やすいか、チューリップ等の栽培面積は全国トップクラスです



### 3 畜産

- 「にいがた和牛」や「にいがた地鶏」など、安全・安心で優れた県産ブランド畜産物の販売拡大を進めています



### 4 林業

- 新潟県内の森林は県土の約7割を占め、豊かな水の供給や災害防止などに役立っています。また、スギ材等の県産材は住宅等に広く利用されています



### 5 水産業

- 新潟県は多様な漁場に恵まれ、ブリ、イカ、南蛮エビなど様々な魚種が水揚げされています。また、「泳ぐ宝石」と言われる錦鯉発祥の地であり、養鯉業も盛んです





# 新産業への取組

## 新エネルギーの利用

### 1 【海洋エネルギー】

- 「新潟県沖洋上風力発電ポテンシャル調査」の結果、本県沖には洋上風力の可能性が存在していることから、風力発電の導入促進及び県内産業振興に向けた取組を進めています



### 2 【水素エネルギー】

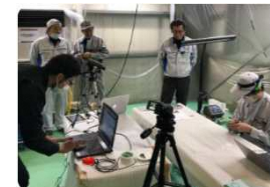
- 水素エネルギーの利活用により、エネルギー自給率の向上、環境負荷低減に貢献しながら、本県の関連産業の振興を図っています



新エネルギーの利用

## AI、IoT、ロボット等産業

- AI、IoTやロボット等の活用により、付加価値の向上や業務の効率化等が期待されることから、県内企業における活用を促進し、新たなビジネスモデルへの転換を図る県内企業を育成しています



AI導入効果等検証

- 本県の「ものづくり」の強みを生かし、成長が期待されるAI、IoT、ロボット等分野への県内企業の参入を促進しています



IoTコーディネータ育成研修

## 航空機産業

- 成長が期待される航空機産業の加工技術の開発・技術移転や国際認証取得を支援し、県内企業の新規参入を促進しています



航空機産業

## 次世代自動車

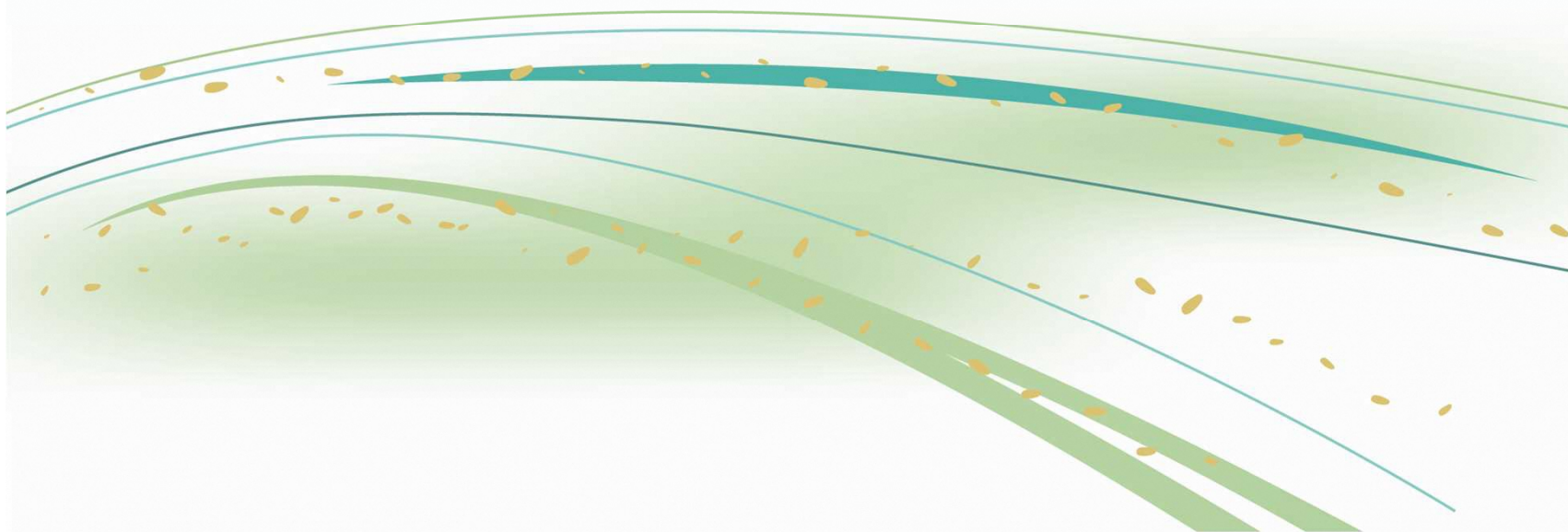
- 電気自動車や燃料電池自動車等の技術開発支援や自動車メーカー向け商談会を実施し、自動車産業への参入を促進しています



自動車産業

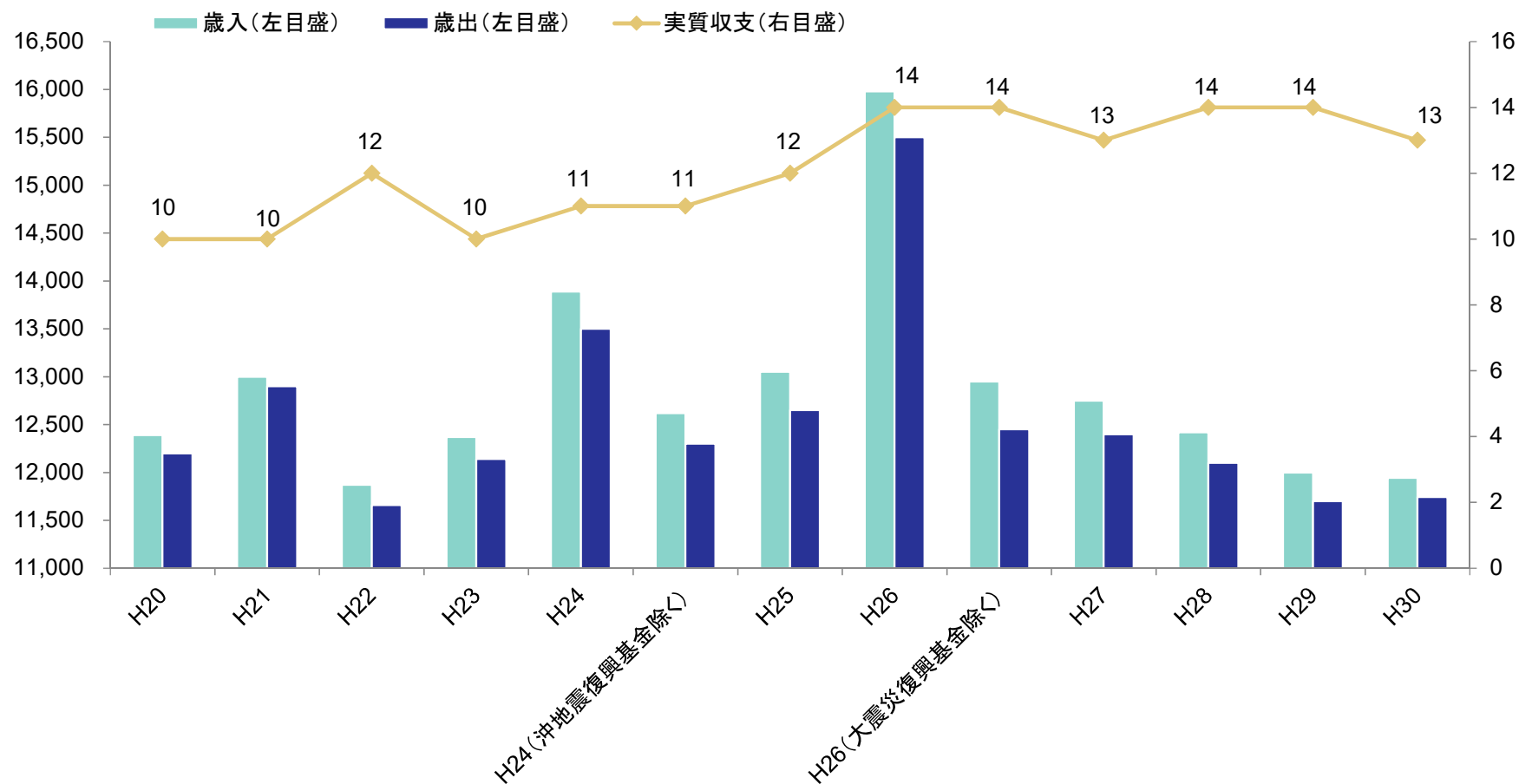


## 新潟県の財政状況について



# 一般会計決算額の推移

(単位: 億円)



○実質収支 = 形式収支 - 翌年度に繰り越すべき財源

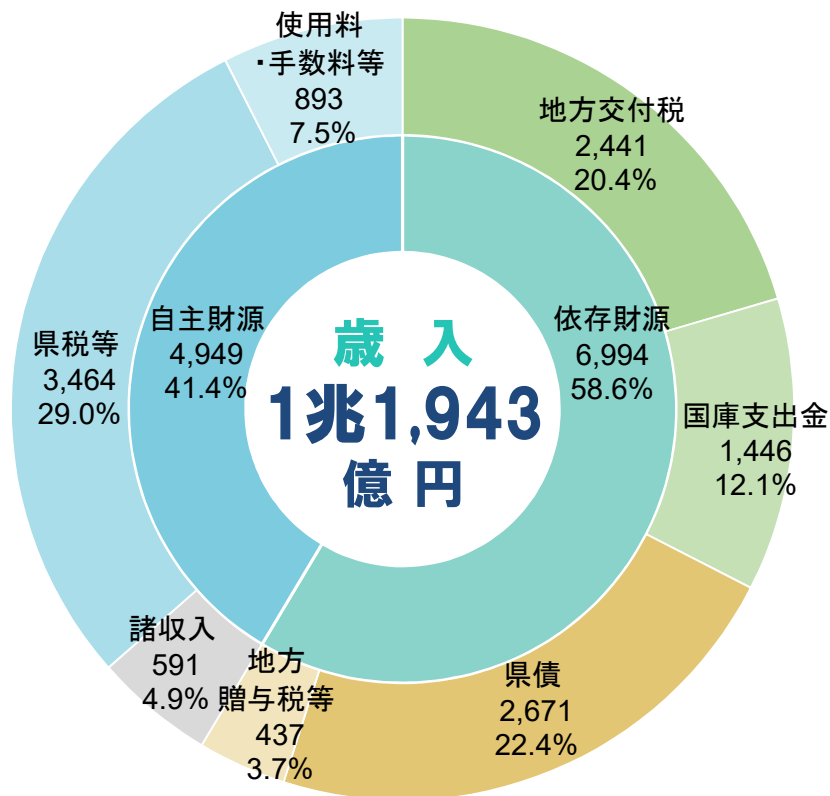
※H24年度においては中越沖地震復興基金の償還により大幅増加となった(増額分1,230億円)

※H26年度においては中越大震災復興基金の償還により大幅増加となった(増額分3,049億円)



# 一般会計歳入決算(平成30年度)の状況

(単位: 億円)



## 自主財源

平成29年度

4,867億円 (40.6%)

平成30年度

4,949億円 (41.4%)

- 地方交付税、県債などの依存財源の減により、自主財源の割合は昨年度に比べ0.8%増加

## 県債

平成29年度

2,797億円 (23.3%)

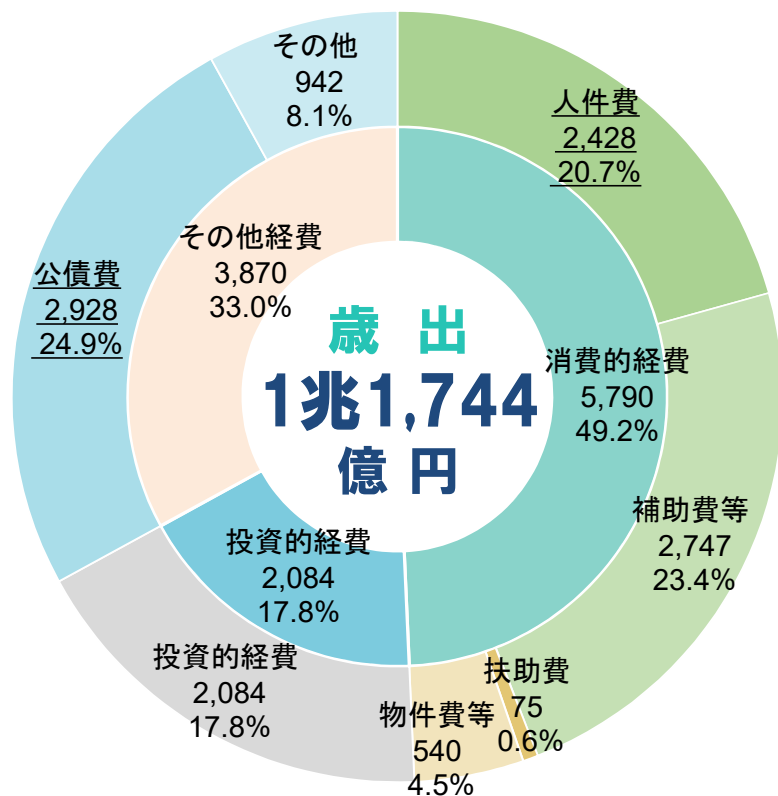
平成30年度

2,671億円 (22.4%)

- 借換債の減等による減少

# 一般会計歳出決算(平成30年度)の状況

(単位: 億円)



## 義務的経費の状況

平成29年度

- 人件費: 2,418億円
- 扶助費: 85億円
- 公債費: 2,967億円

合計 **5,470**億円

平成30年度

- (前年度比)
- 人件費: 2,428億円 (+0.4%)
  - 扶助費: 75億円 (▲11.1%)
  - 公債費: 2,928億円 (▲1.4%)

合計 **5,431**億円 (▲0.7%)

※グラフ中下線の項目

- 退職手当の増等により人件費は増加したものの、借換債の減等による公債費の減により、0.7%減少しました

## 投資的経費の状況

平成29年度

- 普通建設: 1,818億円
- 災害復旧: 48億円

合計 **1,866**億円

平成30年度

- (前年度比)
- 普通建設: 1,959億円 (+7.7%)
  - 災害復旧: 125億円 (+161.6%)

合計 **2,084**億円 (+11.7%)

注: 公債費には県債管理特別会計繰出分(元金・利子)を含む

# 特別会計決算(平成30年度)の状況

## 特別会計決算 平成30年度

(単位:百万円)

| 会 計 名          | 歳入      | 歳出      | 差引    | 会 計 の 概 要                             |
|----------------|---------|---------|-------|---------------------------------------|
| 県債管理           | 196,207 | 196,207 | 0     | 市場公募債に係る公債費を管理                        |
| 地域づくり資金貸付事業    | 3,260   | 862     | 2,398 | 地域の持つ個性・特性を活かし市町村が行う「地域づくり事業」に対する貸付   |
| 災害救助事業         | 598     | 582     | 16    | 災害弔慰金等の支給や災害援護資金の貸付                   |
| 国民健康保険事業       | 190,776 | 188,803 | 1,973 | 国民健康保険事業の財政運営                         |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 | 446     | 285     | 161   | ひとり親家庭及び寡婦に対する修学資金、事業資金などの貸付          |
| 心身障害児・者総合施設事業  | 11      | 11      | 0     | 心身障害児・者総合施設(コロニー白岩の里)の運営・管理           |
| 中小企業支援資金貸付事業   | 1,113   | 689     | 424   | 中小企業者の設備の近代化並びに事業の共同化等、企業構造の高度化のための貸付 |
| 林業振興資金貸付事業     | 613     | 92      | 521   | 林業生産高度化資金などの貸付                        |
| 沿岸漁業改善資金貸付事業   | 356     | 3       | 353   | 経営等改善資金等の貸付                           |
| 用地先行取得事業       | 483     | 483     | 0     | 国が実施する公共事業の用地先行取得                     |
| 県有林事業          | 149     | 140     | 9     | 「県有林」「県行造林」の造林、保育、伐採などの実施             |
| 都市開発資金事業       | 195     | 195     | 0     | 都市計画地域内の用地買収                          |
| 流域下水道事業        | 13,020  | 12,129  | 891   | 下水道施設の建設、管理                           |
| 港湾整備事業         | 3,383   | 3,287   | 96    | 新潟港や直江津港の埋立事業                         |
| 合 計            | 410,610 | 403,768 | 6,842 |                                       |



# 公営企業会計決算(平成30年度)の状況

(単位:百万円)

|       |             | 電気事業   | 工場用水道事業 | 工業用地<br>造成事業 | 病院事業   | 基幹病院事業 | 新潟東港臨海<br>用地造成事業 |
|-------|-------------|--------|---------|--------------|--------|--------|------------------|
| 収益的収支 | 収 入         | 9,262  | 1,859   | 1,318        | 72,254 | 6,284  | 48               |
|       | 支 出         | 5,252  | 1,656   | 495          | 74,049 | 6,397  | 34               |
|       | 収 支 差       | 4,010  | 203     | 823          | ▲1,795 | ▲113   | 14               |
| 資本的収支 | 収 入         | 1,419  | 167     | 0            | 5,668  | 3,537  | 0                |
|       | 企 業 債       | 992    | 162     | 0            | 3,322  | 2,613  | 0                |
|       | 支 出         | 4,870  | 371     | 730          | 9,580  | 3,583  | 0                |
|       | 企 業 債 償 還 金 | 1,854  | 174     | 317          | 5,869  | 717    | 0                |
|       | 収 支 差       | ▲3,451 | ▲204    | ▲730         | ▲3,912 | ▲46    | 0                |

# 公営企業会計決算財務諸表(平成30年度)

(単位:百万円)

|       |        |       | 電気事業   | 工場用水道事業 | 工業用地造成事業 | 病院事業    | 基幹病院事業 | 新潟東港臨海用地造成事業 |
|-------|--------|-------|--------|---------|----------|---------|--------|--------------|
| 貸借対照表 | 資産の部   | 資産合計  | 65,168 | 19,921  | 12,590   | 67,390  | 24,159 | 2,905        |
|       |        | 固定資産  | 46,522 | 15,703  | 11,510   | 57,154  | 21,532 | 2,842        |
|       |        | 流動資産  | 18,646 | 4,217   | 1,080    | 10,236  | 2,627  | 63           |
|       | 負債の部   | 負債合計  | 24,513 | 8,822   | 17,747   | 69,492  | 24,707 | 1,179        |
|       |        | 固定負債  | 18,233 | 2,742   | 4,153    | 45,779  | 15,078 | 0            |
|       |        | 流動負債  | 3,512  | 402     | 13,593   | 16,695  | 1,688  | 1,179        |
|       |        | 繰延収益  | 2,768  | 5,677   | 0        | 7,019   | 7,941  | 0            |
|       | 資本の部   | 資本合計  | 40,655 | 11,099  | ▲5,156   | ▲2,102  | ▲548   | 1,726        |
|       |        | 資本金   | 27,529 | 8,535   | 5        | 28,989  | 0      | 848          |
|       |        | 余剰金   | 13,126 | 2,564   | ▲5,161   | ▲31,091 | ▲548   | 878          |
|       |        |       |        |         |          |         |        |              |
| 損益計算書 | 営業収支   | 営業収益  | 7,538  | 1,385   | 520      | 57,882  | 42     | 30           |
|       |        | 営業費用  | 4,494  | 1,512   | 487      | 71,362  | 4,336  | 33           |
|       | 営業損益   |       | 3,044  | ▲127    | 33       | ▲13,480 | ▲4,294 | ▲3           |
|       | 営業外収支  | 営業外収益 | 234    | 236     | 798      | 14,248  | 4,292  | 18           |
|       |        | 営業外費用 | 332    | 46      | 8        | 2,167   | 126    | 0            |
|       | 経常損益   |       | 2,946  | 62      | 823      | ▲1,399  | ▲128   | 14           |
|       | 特別収支   | 特別利益  | 953    | 128     | 0        | 0       | 1,933  | 0            |
|       |        | 特別費用  | 0      | 0       | 0        | 402     | 1,933  | 0            |
|       | 当年度純損益 |       | 3,900  | 190     | 823      | ▲1,801  | ▲128   | 14           |

注: 単位未満四捨五入のため、合計と内訳が一致しない場合がある

# 平成30年度普通会計決算

## 決算フレーム

### 1 予算総額

**9,975**億円

(対29年度比 + 0.2%、+ 19億円)

### 2 投資的経費

普通建設事業費

**1,995**億円

(対29年度比 + 8.0%)

災害復旧事業費

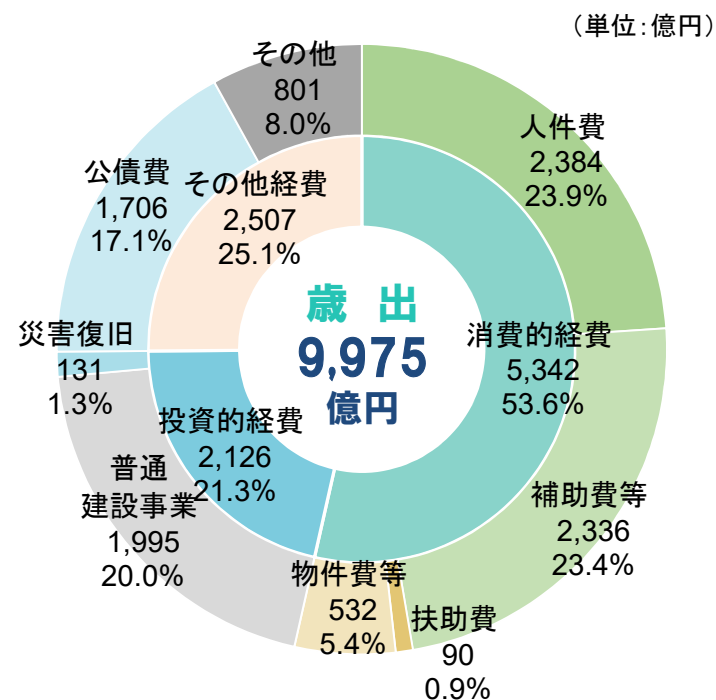
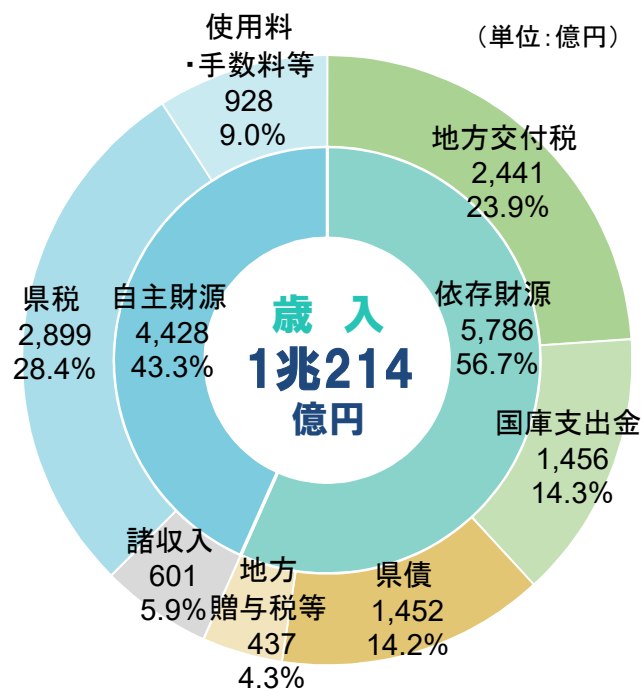
**131**億円

(対29年度比 + 95.5%)

### 3 人件費

**2,384**億円

(対29年度比 + 0.5%)





# 健全化判断比率等の状況

- 地方公共団体財政健全化法に基づく平成30年度決算に係る健全化判断比率については、法に規定する「早期健全化基準」及び「財政再生基準」のいずれにも該当しませんでした。
- 一方、令和4年度には実質公債費比率が18%以上になり起債許可団体となることが見込まれるため、公債費負担適正化計画を令和元年度中に前倒して策定し、将来的な県負担の抑制に努めていきます。

## 健全化判断比率（平成30年度）

|             | 本県     | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
|-------------|--------|---------|--------|
| 実質赤字比率(%)   | —      | 3.75%   | 5.00%  |
| 連結実質赤字比率(%) | —      | 8.75%   | 15.00% |
| 実質公債費比率(%)  | 15.9%  | 25.0%   | 35.0%  |
| 将来負担比率(%)   | 321.4% | 400.0%  | —      |

- 各公営企業会計の資金不足比率については、いずれも定められた「経営健全化基準」に該当しませんでした。病院事業会計において、新たな資金不足比率が算定されました。
- 病院事業会計においては、令和4年度には資金不足比率が10%以上になり起債許可対象事業となることが見込まれるため、徹底した経営改善に取り組むとともに、県立病院の役割・あり方や機能・規模を整理し、患者数等に見合った経営となるよう経営改革に取り組んでいます。

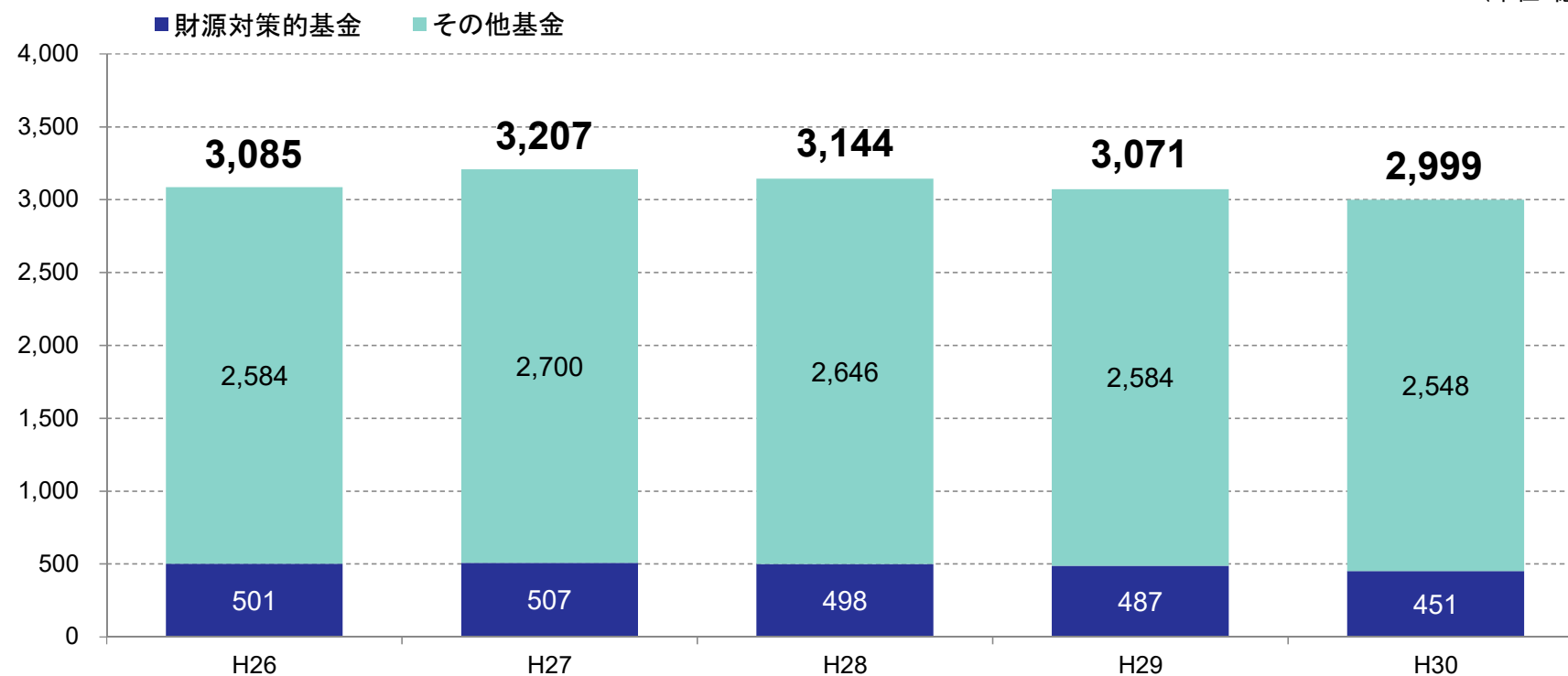
## 資金不足比率（平成30年度）

| 流域<br>下水道事業 | 港湾整備事業 | 電気事業 | 工業用<br>水道事業 | 工業用地<br>造成事業 | 東港用地<br>造成事業 | 病院事業 | 基幹病院事業 |
|-------------|--------|------|-------------|--------------|--------------|------|--------|
| —           | —      | —    | —           | 9.2%         | —            | 2.8% | —      |

# 基金の状況

## 基金残高の推移

(単位: 億円)



※財源対策的基金

財政調整基金や県債管理基金の一部のほか、特目基金のうちの社会文化施設等整備基金や地域振興基金等、財源対策として充当可能な基金を財源対策的基金として整理しています

# 債務負担行為の状況

(単位:百万円)

| 債務負担行為の区分       | 債務負担行為限度額  |            |            | 翌年度以降支出予定額         |        |        |
|-----------------|------------|------------|------------|--------------------|--------|--------|
|                 | 平成28年度     | 平成29年度     | 平成30年度     | 平成28年度             | 平成29年度 | 平成30年度 |
| 物件購入等に係るもの      | 77,092     | 68,511     | 66,627     | 44,563             | 40,680 | 42,193 |
| 債務保証又は損失補償に係るもの | 13,531,160 | 13,524,830 | 13,501,340 | ※翌年度以降の支出予定はありません。 |        |        |
| うち共同発行債に係るもの    | 13,501,000 | 13,493,000 | 13,470,000 |                    |        |        |
| その他             | 101,964    | 104,649    | 101,808    | 33,863             | 31,588 | 26,877 |
| 合 計             | 13,710,216 | 13,697,990 | 13,669,775 | 78,426             | 72,268 | 69,070 |

- H15年度より発行している共同発行市場公募債の各県発行額に対する相互債務負担行為が発生していることから債務保証又は損失補償に係る債務負担行為は高い数値で推移しています
- 実際に支出となる予定額は、「翌年度以降支出予定額」となります

# 新潟県の外郭団体の経営状況(平成30年度)

(単位:千円)

|                       | 法人資本総額              | 県出資額       | 県出資割合      | 資産計    | 負債計        | 正味財産・資本    | 経常収益       | 経常費用       | 当期損益       |           |
|-----------------------|---------------------|------------|------------|--------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|
| 公<br>益<br>法<br>人<br>等 | (公財)新潟県文化振興財団       | 10,000     | 10,000     | 100.0% | 395,000    | 10,460     | 384,540    | 78,051     | 81,240     | ▲ 3,213   |
|                       | (公財)新潟県国際交流協会       | 645,220    | 390,900    | 60.6%  | 1,081,543  | 2,569      | 1,078,974  | 72,500     | 76,198     | ▲ 1,150   |
|                       | (公財)環日本海経済研究所       | 3,609,036  | 3,000,000  | 83.1%  | 4,149,252  | 57,162     | 4,092,090  | 228,625    | 243,043    | ▲ 13,593  |
|                       | (公財)新潟県女性財団         | 115,990    | 99,229     | 85.5%  | 124,710    | 2,976      | 121,734    | 37,810     | 39,936     | ▲ 2,126   |
|                       | (一財)新潟県地域医療推進機構     | 3,050,000  | 3,040,000  | 99.7%  | 5,937,072  | 5,558,182  | 378,890    | 14,929,421 | 15,236,447 | ▲ 305,788 |
|                       | (公財)にいがた産業創造機構      | 258,972    | 258,972    | 100.0% | 9,142,052  | 5,488,531  | 3,653,521  | 2,615,431  | 3,616,587  | ▲ 967,715 |
|                       | (公財)柏崎原子力広報センター     | 200,000    | 150,000    | 75.0%  | 214,812    | 7,831      | 206,981    | 36,699     | 35,928     | 771       |
|                       | (公社)新潟県農作物価格安定協会    | 818,810    | 794,360    | 97.0%  | 2,017,401  | 538,618    | 1,478,783  | 83,729     | 83,197     | 532       |
|                       | (公社)新潟県水産振興協会       | 2,235,703  | 2,175,503  | 97.3%  | 2,405,574  | 58,155     | 2,347,419  | 121,288    | 124,084    | ▲ 2,777   |
|                       | (公社)新潟県農林公社         | 26,400     | 10,000     | 37.9%  | 35,116,730 | 32,586,035 | 2,530,695  | 2,555,031  | 2,755,154  | 59,231    |
|                       | (公財)新潟県下水道公社        | 70,100     | 34,800     | 49.6%  | 882,200    | 734,132    | 148,068    | 3,178,883  | 3,180,414  | ▲ 1,531   |
|                       | (一財)新潟県建設技術センター     | 3,000      | 3,000      | 100.0% | 4,395,780  | 633,478    | 3,762,302  | 2,115,805  | 1,872,685  | 243,120   |
|                       | (公財)新潟県都市緑花センター     | 522,472    | 402,500    | 77.0%  | 1,089,216  | 340,311    | 748,905    | 1,054,262  | 1,058,963  | ▲ 5,952   |
|                       | (公財)新潟県埋蔵文化財調査事業団   | 30,000     | 30,000     | 100.0% | 92,902     | 53,112     | 39,790     | 762,573    | 763,482    | ▲ 909     |
|                       | (公財)新潟県スポーツ協会       | 26,900     | 15,000     | 55.8%  | 679,387    | 86,960     | 592,427    | 523,508    | 527,413    | ▲ 3,905   |
|                       | (公財)新潟県暴力追放運動推進センター | 502,600    | 450,000    | 89.5%  | 592,094    | 5,861      | 586,233    | 29,311     | 29,086     | 225       |
|                       | (公財)新潟県中越大震災復興基金    | 100,000    | 100,000    | 100.0% | 1,910,350  | 1,362      | 1,908,988  | 60,269     | 418,030    | ▲ 357,761 |
|                       | (公財)新潟県中越沖地震復興基金    | 10,000     | 10,000     | 100.0% | 169,656    | 3,542      | 166,114    | 166,245    | 179,446    | ▲ 13,201  |
|                       | 新潟県住宅供給公社           | 50,750     | 50,200     | 98.9%  | 3,680,317  | 2,552,893  | 1,127,424  | 315,847    | 298,110    | 16,775    |
|                       | 公立大学法人新潟県立大学        | 3,462,596  | 3,462,596  | 100.0% | 4,838,862  | 1,300,978  | 3,537,884  | 1,624,352  | 1,611,101  | 13,251    |
|                       | 公立大学法人新潟県立看護大学      | 2,285,244  | 2,285,244  | 100.0% | 2,795,435  | 487,788    | 2,307,647  | 944,951    | 934,915    | 160,994   |
| 会<br>社<br>法<br>人      | 北越急行(株)             | 4,568,000  | 2,505,000  | 54.8%  | 11,379,638 | 144,816    | 11,234,822 | 754,014    | 1,276,033  | ▲ 544,618 |
|                       | えちごトキめき鉄道(株)        | 13,191,200 | 12,280,000 | 93.1%  | 10,175,536 | 1,717,794  | 8,457,742  | 3,843,900  | 4,550,953  | ▲ 700,198 |
|                       | 新潟木材倉庫(株)           | 20,000     | 10,000     | 50.0%  | 85,863     | 3,269      | 82,594     | 35,155     | 28,842     | 5,950     |
|                       | (株)新潟ふるさと村          | 1,020,856  | 810,856    | 79.4%  | 1,066,766  | 944,072    | 122,694    | 1,091,805  | 1,060,773  | 23,904    |

※上記外郭団体は、地方自治法施行令に定める調査の対象のうち、下記の範囲の法人を抽出した。

- ①県が資本金等の2分の1以上を出資している一般(公益)社団(財団)法人、株式会社(以下、法人等という)
- ②県が設立した公社又は①に掲げる法人が合わせて資本金等の2分の1以上を出資している法人等
- ③県がその者のために資本金等の2分の1に相当する額以上の額の債務を負担している法人等



# 新潟県の出資法人の見直し状況

## 平成22年度出資法人見直し(H22.12.27公表)の趣旨、方法について

- 平成17年度の「出資法人のあり方の見直し」以降、公益法人制度改革等、出資法人に係る社会情勢が変化していることを踏まえ、県の出資比率 25%以上の法人など42法人を対象に、外部委員からなる「出資法人経営評価委員会」により、出資法人のあり方を見直し。

## 平成22年度出資法人見直し(H22.12.27公表)の趣旨、方法について

1. 法人のあり方・県関与の見直し…設立目的や事業内容、効率性等、現状分析により、法人の廃止、合併、県の関与の廃止・見直しを検討
2. 県支出金(補助金・委託料)の見直し…支出金等が間接経費に費消され、本来の行政効果に発揮されないとの指摘を参考に点検評価
3. 公益法人制度改革に伴う抜本的直し…新公益法人制度の移行形態(公益法人・一般法人)に応じた県の支援・関与の見直しを実施

## 平成22年度出資法人見直し方針に基づく対応

### 【H22年度見直し方針】

#### 1. 公益法人のあり方・県関与の見直し

- (1) 法人の解散
- (2) 県関与や法人業務の抜本的見直し
- (3) 自主財源の確保
- (4) 県職員の役員就任の見直し
- (5) 県派遣職員の引揚げ

#### 2. 県支出金の見直し

- (1) 運営費補助の見直し

#### 3. 公益法人制度改革に伴う抜本的見直し

- (1) 基本財産の運用益収入に依存した運営の見直し
- (2) 移行形態に応じた法人の抜本的見直し

### 【H28年度時点での対応済み法人】

新潟県土地開発公社

(公財)新潟県国際交流協会、(公財)新潟県女性財団、他5

(公財)にいがた産業創造機構、(公財)新潟県女性財団、他3

(公財)新潟県環境保全事業団、(公社)新潟県農林公社、他15

(公財)新潟県体育協会、(一財)新潟県建設技術センター、他3

(公財)環日本海経済研究所

(公財)新潟県国際交流協会、(公財)新潟県文化振興財団

(公社)新潟県私学振興会、(公財)新潟県都市緑花センター、他5

# 平成31年度一般会計当初予算

## 決算フレーム

### 1 予算総額

**1兆2,597** 億円

(対30年度比 + 1.7%、+ 205億円)

### 2 投資的経費

普通建設事業費

**2,021** 億円

(対30年度比 + 14.6%)

災害復旧事業費

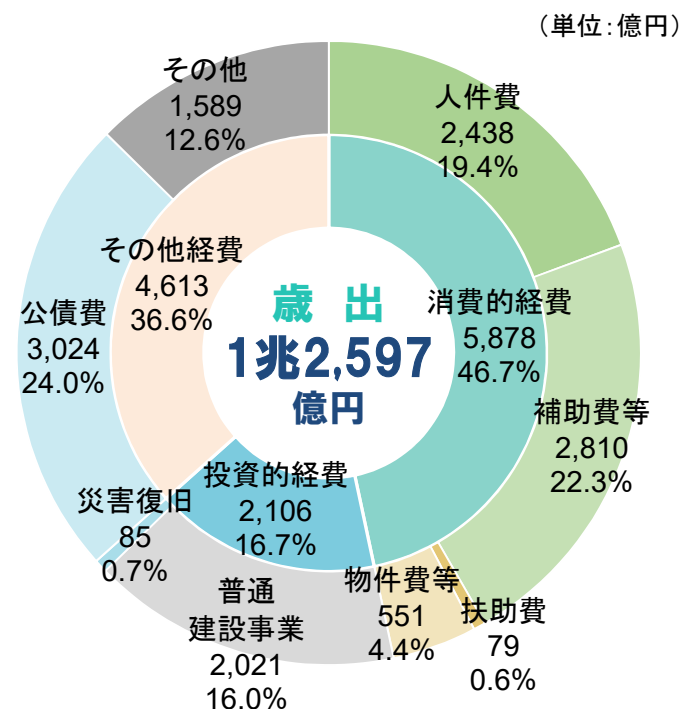
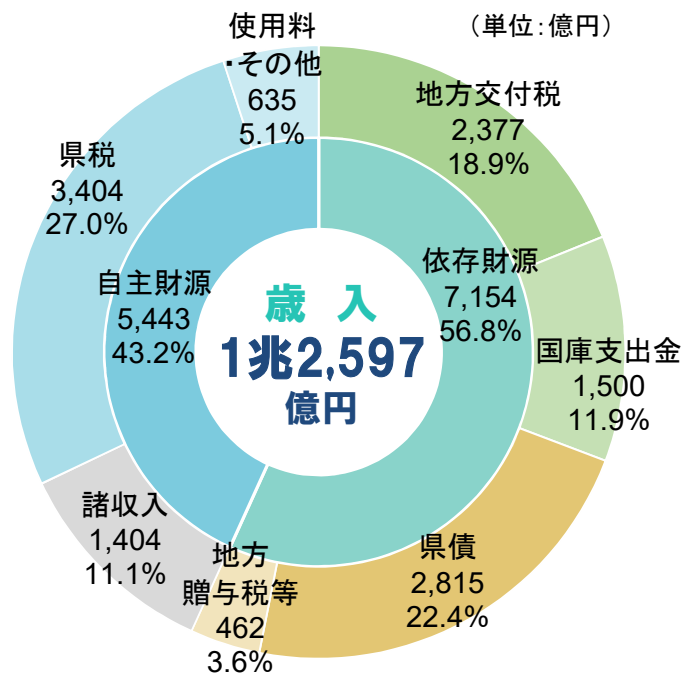
**85** 億円

(対30年度比 ▲22.0%)

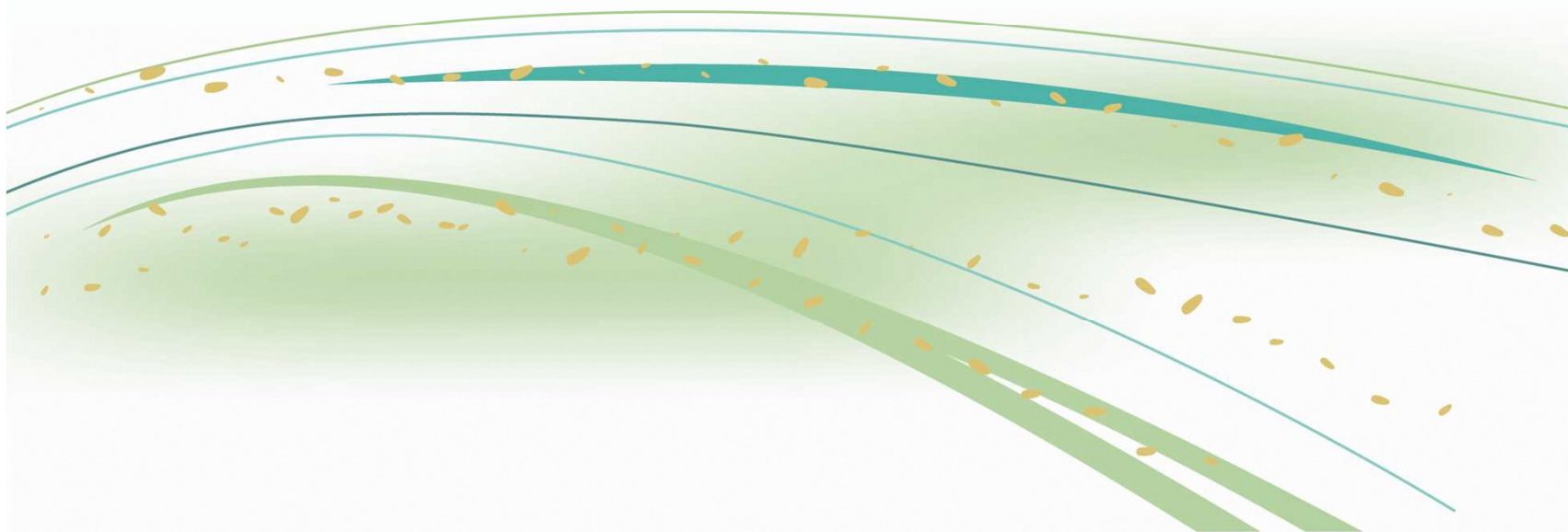
### 3 人件費

**2,438** 億円

(対30年度比 ▲0.6%)



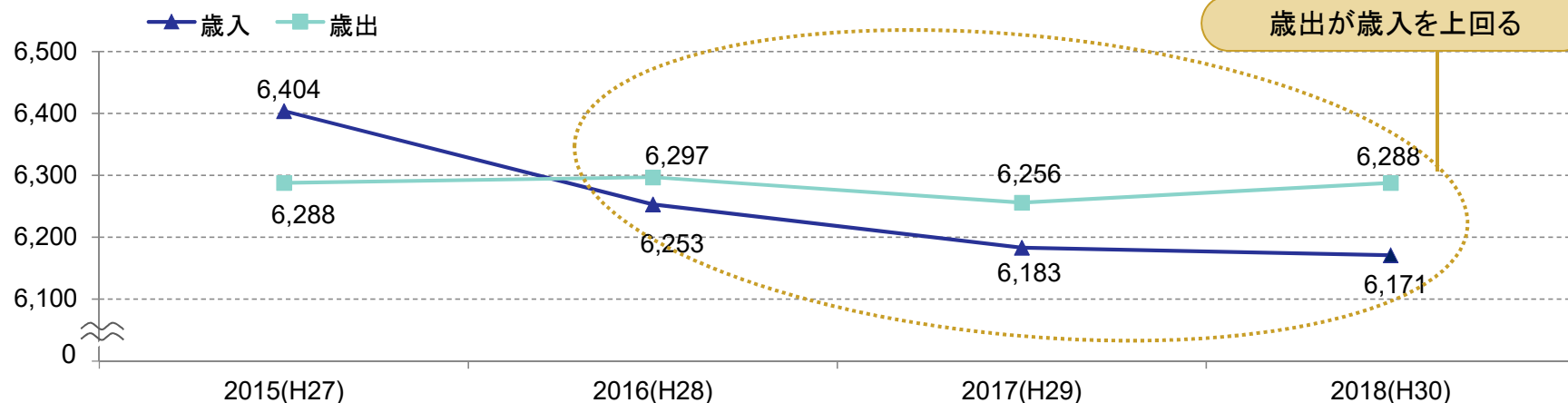
## 持続可能な財政運営に向けた取組について



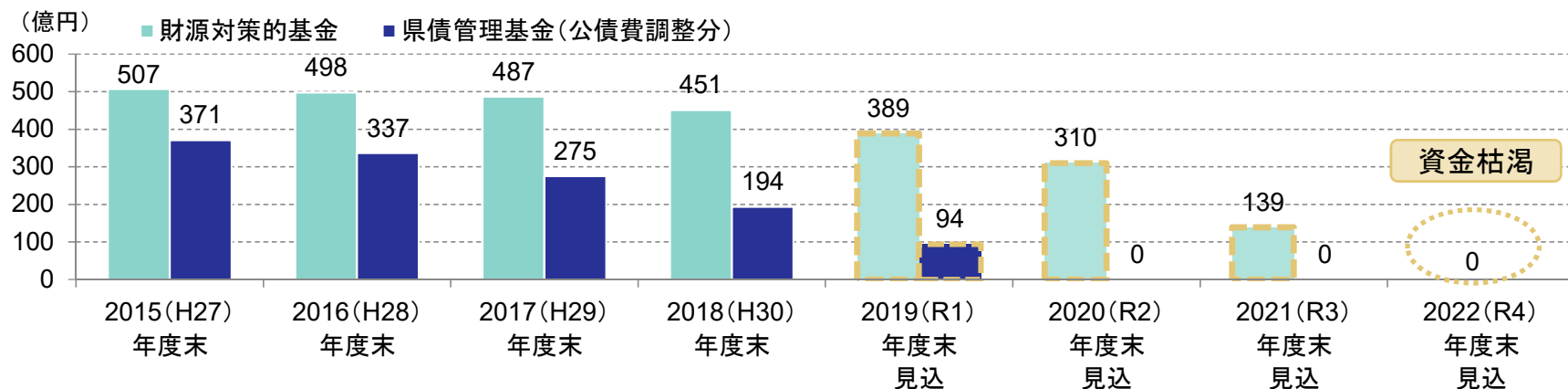
# 新潟県財政の状況

## 決算額(一般財源ベース)の推移と基金残高

### 決算額(一般財源ベース)の推移



### 財源対策的基金等の状況

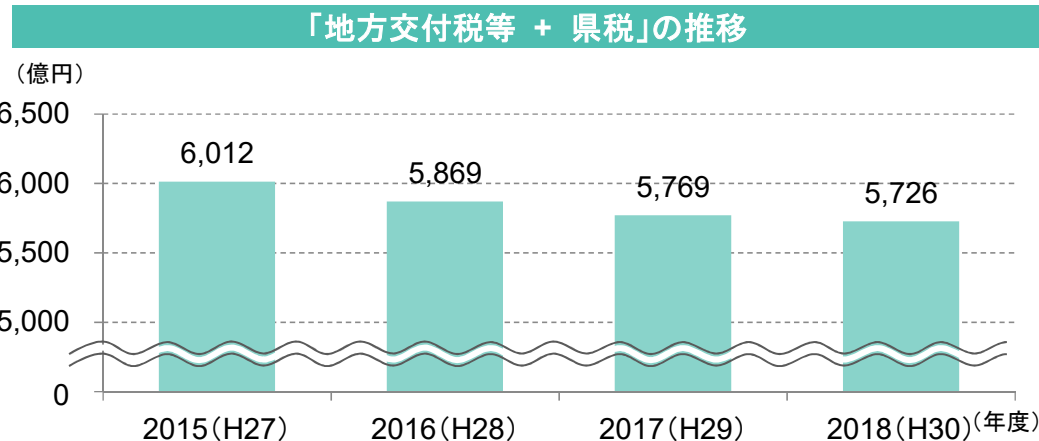




# 新潟県財政の悪化要因

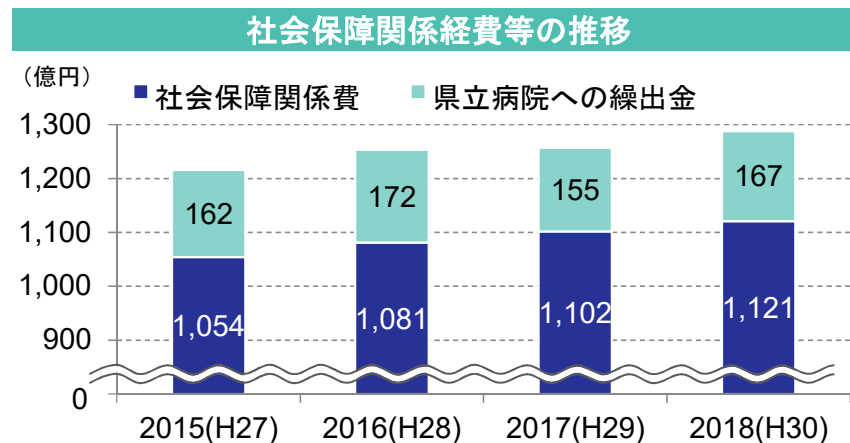
## 収入

- 全国を上回る人口減少等により地方交付税が減少
- 県税収入の伸び悩み

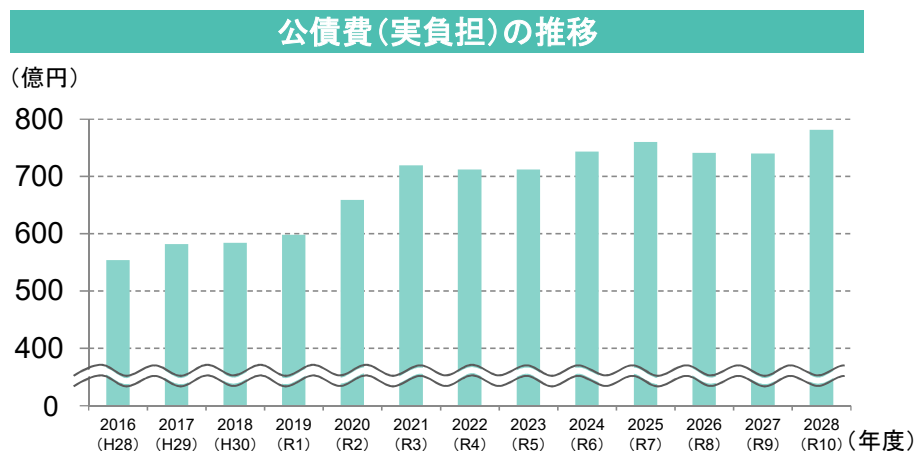


## 支出

- 社会保障関係経費や県立病院への繰出金が増加



- 公債費の実負担額が増加



# 財政改革(行動計画案 ①目標)

## 計画期間

- 令和元(2019)年度～令和5(2023)年度(5年間)

## 改革目標

令和5年度における「収支均衡」の達成と、「公債費の実負担の増加に備えた基金の確保」を目指しつつ、  
少なくとも「大規模災害時に対応可能な基金の確保」を目標として、収支改革に取り組んでいきます

### ◆ 収支均衡 + 今後見込まれる公債費の実負担の増加への備え

収支改革額 640億円

(R2～5年度平均 160億円)

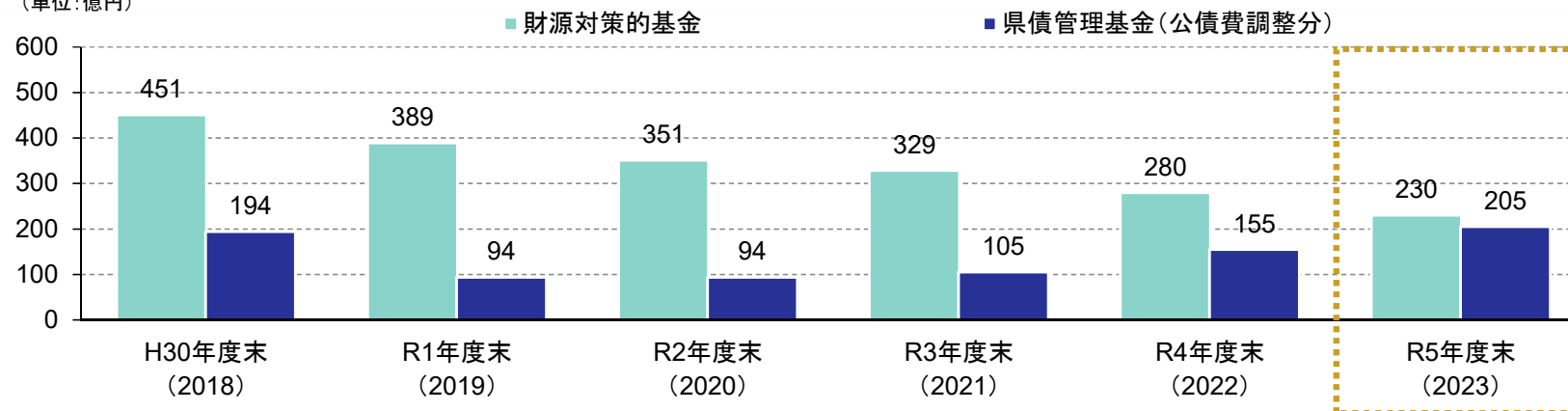
大規模災害の発生に対応するためには…

少なくとも 収支改革額 **435億円**  
(R2～5年度平均 **110億円**) が必要

※平成16年に発生した中越大震災等の復旧事業等での基金の取崩額  
(230億円)に相当する基金残高を確保

### 財源対策的基金等の状況

(単位:億円)



# 行財政改革(行動計画案 ②取組内容)

## 収支改革の主な取組内容

### 1 部局枠事業のマイナスシーリング

- 以下により積算される額の合計額の範囲内
  - 維持管理費 ▲5%
  - 維持管理費以外 ▲10%

### 2 所要額見込事業の総点検

- ゼロベースでの見直しを実施  
※計画期間中に全体として▲10%を目指す

### 3 投資的経費の見直し

- 補助事業 ▲10%、単独事業 ▲10%

### 4 公債費の抑制

- 公債費負担適正化計画を前倒し策定(今年度中)

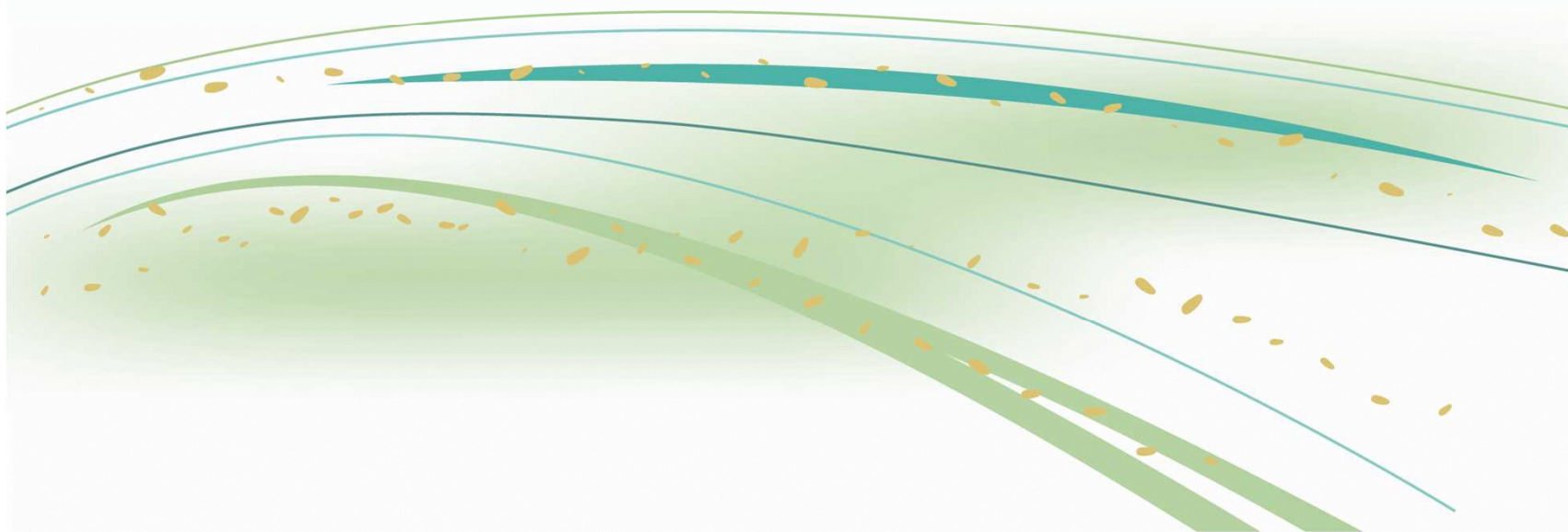
### 5 人件費の縮減

- 特別職等の給与の臨時的削減を実施  
※特別職:知事▲20%、副知事等▲15%  
一般職:部長級▲10%  
課長級(所属長)▲5%  
その他職員は臨時的削減を検討

### 6 その他

- 事業量維持のため、国庫補助金等を今まで以上に積極的に活用
- 使用料、手数料の総点検 等

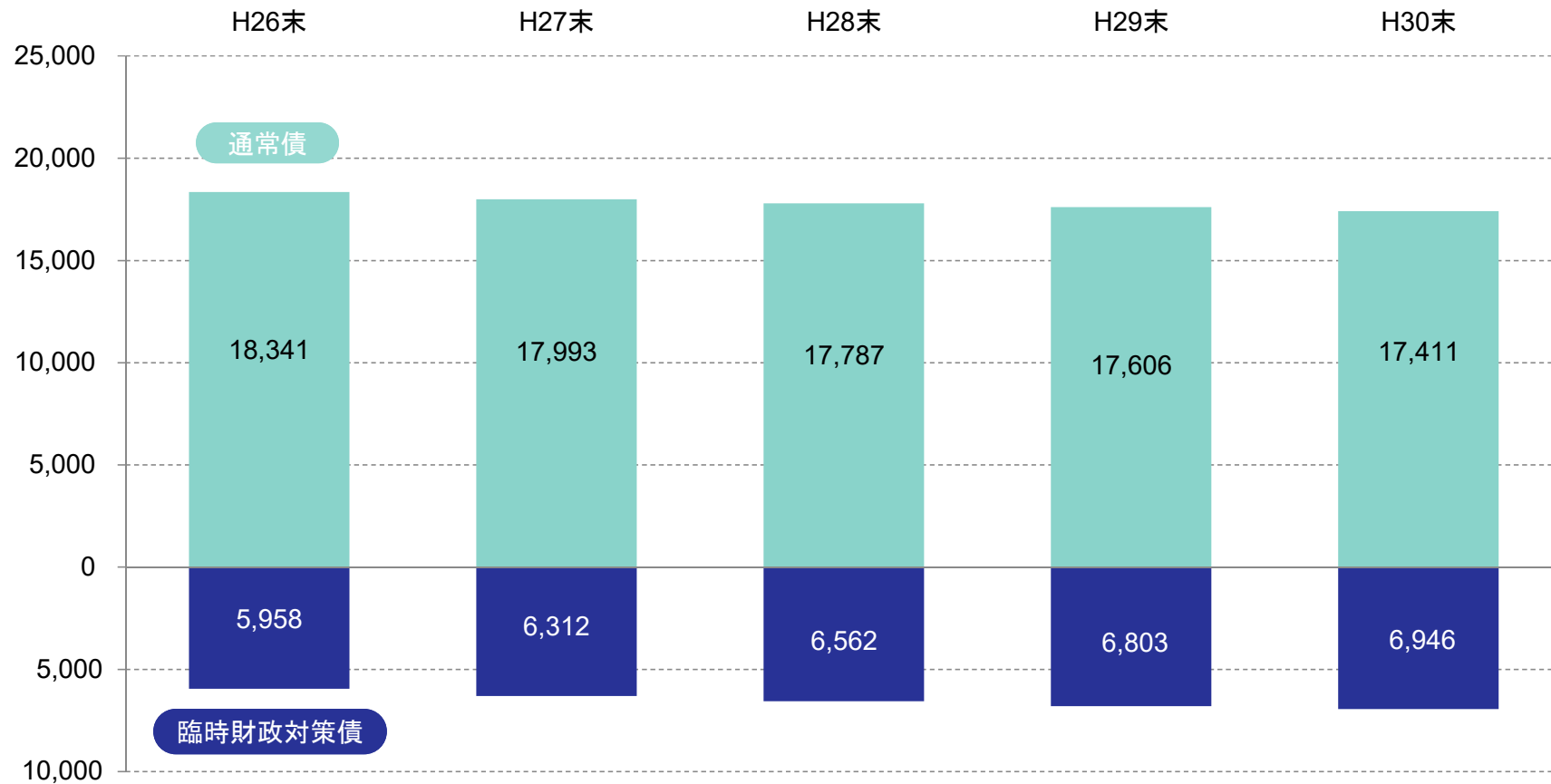
## 新潟県債について





# 県債残高の推移

(単位: 億円)



※臨時財政対策債は、地方交付税の代替として発行する地方債であり、毎年度の地方公共団体の発行額は、国が決定（県に裁量なし）

# 市場公募債の発行実績・計画

- 資金調達の多様化を図るため、今後も個別発行債、共同発行債を継続的に発行していきます

|        | 個別債  |     |     |     |      |     | 共同債 | 市場公募債<br>合計 |
|--------|------|-----|-----|-----|------|-----|-----|-------------|
|        | 10年債 |     |     |     | 20年債 | 合計  |     |             |
|        | 11月  | 1月  | 2月  | 3月  | 8月   |     |     |             |
| 平成22年度 | 200  |     | 200 |     |      | 400 | 800 | 1200        |
| 平成23年度 | 200  |     | 200 |     |      | 400 | 600 | 1000        |
| 平成24年度 | 200  |     | 200 |     |      | 400 | 600 | 1000        |
| 平成25年度 | 200  |     | 200 |     |      | 400 | 600 | 1000        |
| 平成26年度 | 200  |     | 200 |     |      | 400 | 600 | 1000        |
| 平成27年度 | 200  |     | 200 | 200 |      | 600 | 600 | 1200        |
| 平成28年度 | 200  | 200 | 200 |     |      | 600 | 600 | 1200        |
| 平成29年度 | 200  |     | 200 |     | 200  | 600 | 600 | 1200        |
| 平成30年度 | 200  |     | 200 |     | 200  | 600 | 600 | 1200        |
| 令和元年度  | 200  |     | 200 |     | 200  | 600 | 600 | 1200        |

- R1年度の個別発行債については、20年債をR1 / 8月上旬に200億円発行、10年債をR1/11月下旬、R2/2月下旬に各200億円発行予定

# 新潟県債の安全性

- 平成19年10月に新潟県債の格付けを取得

## 格付けの内容(自国通貨建て発行体格付け)

格付け会社:ムーディーズ・ジャパン(株)

**A1** / アウトルック:安定的

(平成26年12月格付け見直し)

## 格付けの主な評価ポイント

- 本県の格付けは、高い経常的マージン、良好な債務構成を反映している一方、臨時財政対策債を含めた高水準の債務も織り込んでいるものとされています

## おわりに

本日、ご説明いたしました将来の見通し・予測は、新潟県として、現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません

### お問い合わせ先

〒950-8570 新潟市中央区新光町4番地1

新潟県 総務管理部 財政課 資金・決算担当

TEL 025 - 280 - 5038

FAX 025 - 280 - 5077

E-mail [ngt010040@pref.niigata.lg.jp](mailto:ngt010040@pref.niigata.lg.jp)

新潟県庁

